

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法による。

什器備品 定率法による。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

当該事業年度末日における退職給付債務額に基づき、当該債務額を計上している。

事業安定化積立引当金

事業運営に伴う財政基盤の安定化を図るため、計画的に積立を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	3,237,487	0	0	3,237,487
小計	3,237,487	0	0	3,237,487
特定資産				
退職給付積立資産	2,220,000	252,000	0	2,472,000
事業安定化積立資産	10,022,068	329	0	10,022,397
小計	12,242,068	252,329	0	12,494,397
合計	15,479,555	252,329	0	15,731,884

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	3,237,487	0	3,237,487	0
小計	3,237,487	0	3,237,487	0
特定資産				
退職給付積立資産	2,472,000	0	2,472,000	0
事業安定化積立資産	10,022,397	0	10,022,397	0
小計	12,494,397	0	12,494,397	0
合計	15,731,884	0	15,731,884	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	3,237,487	0	3,237,487
建物	7,500,000	2,750,625	4,749,375
電話加入権	75,000	0	75,000
合計	10,812,487	2,750,625	8,061,862